

幼稚園の「遊び」から小学校の「学び」への 円滑な接続に関する一考察

～スタートカリキュラムを支える「学びやすい環境づくり」への提言～

有嶋 誠

A Study on Smooth Connection from Kindergarten's "Play" to Elementary School's "Learning"

～Recommendation for "Creating an easy-to-learn environment" that supports the start curriculum～

Makoto ARISHIMA

要旨：小学校入学直後に学校生活に不適應を起こす児童の問題を「小1プロブレム」と呼び、全国的な広がりを見せている。文部科学省も、改定された「幼稚園教育要領」等において、幼児期の教育と小学校教育との「円滑な接続」の重要性を示している。A県の状況を把握するために実施した小学校長を対象とした調査⁽¹⁾によると、県内の小学校1年生の114学級中60学級において小1プロブレムのような状況が見られたと答えている。また、保育者を対象とした調査⁽²⁾によると、小1プロブレム対策の一環として年長児に対して小学校教育を意識した指導を行っていると答えている。さらに、宮崎市教育委員会においても、「宮崎市保幼小接続期カリキュラム作成の手引き【第1版】⁽³⁾」を作成し、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を目指している。

本研究では、小学校入学直後の「スタートカリキュラム」に焦点を当て、スタートカリキュラムを支えると思える「学びやすい環境づくり⁽⁴⁾」について、筆者のこれまでの教職経験等をもとに幾つかの方策を述べ、幼児期の「遊び」から小学校の「学び」への円滑な接続の在り方について提言することを目的としている。

キーワード：スタートカリキュラム 学びやすい環境づくり 学級編成 弾力的な時間割の設定

1 はじめに

平成29年3月に改定された「保育所保育指針」「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」及び「小学校学習指導要領」においては、これまで以上に保育所、幼稚園、認定こども園等の就学前の保育・教育施設と小学校教育との連携強化や連続性と一貫性をもった幼児期の教育と小学校教育との「円滑な接続」の重要性が示されている。

平成28年度に筆者が行った「小1プロブレム」に関する校長を対象にした質問紙調査（平成28年11月21日～12月9日A県内の小学校46校の校長へ郵送方式による質問紙調査を実施し40校より回答を得る）によると、

- 小1プロブレムの事例があった・・・18校（45%）
- 調査学級数114学級のうち小1プロブレム発生学級数：60学級（53%）

という結果を得た。

調査においては、小1プロブレムに対する学校経営上の重要度やその発生状況及び学校現場における具体的な対策等を明らかにすることができた。なお、小学校長を対象とした調査と保

育者を対象とした調査結果の概要は表 1 のとおりであった。

表 1 小学校長と保育者を対象とした調査結果の概要

調査項目等	県内小学校長（40 校）	県内保育者（80 名）
小 1 プロブレムへの関心度	学校経営にとって きわめて重要な問題 14 校 かなり重要な問題 17 校 やや重要な問題 9 校	小 1 プロブレムという言葉を知ったことがある 58 名 聞いたことがない 22 名
原因と考えられること	家庭におけるしつけの欠如 34 校 感情コントロール不可能 29 校 特別な支援の必要な児童 28 校 自己中心的な児童 18 校 学級担任の指導力不足 11 校 幼稚園教育との違い 8 校	家庭におけるしつけの欠如 32 名 幼稚園の小学校との連携不足 24 名 小学校の幼稚園との連携不足 12 名 子どもとのふれあい時間の不足 10 名 小学校を前提とした指導の不足 9 名 子どもの集中力のなさ 6 名
保育者側の 予防策 小学校側の 対応策	授業内容の工夫と改善 授業方法の工夫と改善 生活指導の工夫と改善 教職員配置の工夫 合同研修会の実施 幼稚園・保育園との連携	小学校教育を意識した指導 集団遊びを通しての集団活動の準備 座って聞くや先生を見るなどの指導 小学校との連携

調査結果の概要から分かるように、小学校の全ての校長が小 1 プロブレムに関して学校経営上重要であると回答している。また、多くの保育者も小 1 プロブレムに関心をもっていることが分かる。その原因の一番目は小学校と保育者の考えはほぼ同じである。

保育者側の予防策としては、小 1 プロブレムを発生させないように小学校教育に慣れさせるための準備を年長児に対して行っているとしており、小 1 プロブレムが発生した場合の小学校側の対応策としては、授業内容や方法等の工夫改善をしていることが明らかになった。

また、小学校長も保育者も小 1 プロブレムの予防策及び対応策として「連携」という言葉をキーワードに上げており、小学校と保育園や幼稚園等とのきめ細かな連携が小 1 プロブレムの解消に向けて重要であるとお互いに認識している。なお、小学校への連携に関する調査では、ほとんどの小学校では幼児と小学生の交流や幼児を小学校行事へ招待したり入学する幼児の情報交換をしたりするなどの「人的な交流」がほとんどであり、幼児期の教育と小学校教育における接続期の教育内容等の話合いや研修会などは行っていない。なお、保育者側の予防策や小学校側の対応策の中には、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムに関する記述はなかった。

2 研究の目的及び研究仮説

① 研究の目的

本研究では、小学校入学直後の「スタートカリキュラム」に焦点を当て、文部科学省国立教育政策研究所教育課程センターが提唱している小学校入学直後の 1 年生が安心して学べるようにするための「学びやすい環境づくり」の在り方について、筆者のこれまでの教職経験

を基に幾つかの方策を述べ、幼児期の「遊び」から小学校の「学び」への円滑な接続の在り方について提言することを目的としている。

②研究仮説

スタートカリキュラムの実施に際して、「①入学予定児の情報収集の在り方」「②入学直後の1年生学級への教員等の複数配置」「③入学直後の1年生時間割の弾力的な運用」「④1年生の学級編成弾力化と学級担任配置の工夫」について、これまでの小学校の取組みをさらに工夫・改善することにより、保育園や幼稚園等で「遊び」を通して学んできた幼児期の教育から教科書等を活用する小学校教育の「学び」へと円滑に接続することができるようになるであろう。

3 幼児期の教育と小学校教育の「円滑な接続」の重要性

保育所保育指針や幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び小学校学習指導要領には、これまでも幼児期の教育と小学校教育の「連携・接続」に関する記述は多くみられたが、今回の改訂では「円滑な接続」という文言をもとにその接続の重要性を明記している。アンダーラインは筆者が「円滑な接続」を強調するために引いたものである。

① 保育所保育指針⁽⁵⁾ <平成 29 年 3 月 31 日告示>

第2章 保育の内容 4 保育の実施に関して留意すべき事項

(2) 小学校との連携

イ 保育所保育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、第1章の4の(2)に示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなどの連携を図り、保育所保育と小学校教育との円滑な接続を図るように努めること。

② 幼稚園教育要領⁽⁶⁾ <平成 29 年 3 月 31 日告示>

第1章 総則 第3 教育課程の役割と編成等

(2) 幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるように小学校教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。

③ 幼保連携型認定こども園教育・保育要領⁽⁷⁾ <平成 29 年 3 月 31 日告示>

第2章 保育の内容 4 保育の実施に関して留意すべき事項

(5) 小学校教育との接続に当たっての留意事項

イ 幼保連携型認定こども園の教育及び保育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなど連携を図り、幼保連携型認定こども園における教育及び保育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。

④ 小学校学習指導要領 <平成 29 年 3 月 31 日告示>

第 1 章 総則 第 2 教育課程の役割と編成等

4 学校段階等間の接続 (今回の改定において新設)

- (1) 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた指導を工夫することにより、幼稚園教育要領等に基づく幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるようにすること。

また、低学年における教育全体において、例えば生活科において育成する自立し生活を豊かにしていくための資質・能力が、他教科等の学習においても生かされるようにするなど、教科等間の連携を積極的に図り、幼児期の教育及び中学年以降の教育との円滑な接続が図られるよう工夫すること。特に、小学校入学当初においては、幼児期において自発的な活動としての遊びを通して育まれたことが、各教科等における学習に円滑に接続されるよう、生活科を中心に、合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定など、指導の工夫や指導計画の作成を行うこと。

4 接続期カリキュラムの重要性とスタートカリキュラムのねらい

① 接続期カリキュラムの定義

文部科学省では「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」を含めて「接続期カリキュラム」と呼んでいる。

「アプローチカリキュラム」とは、幼児期における遊びの中の学びが、小学校の学習や生活に生きて働くことができるよう工夫された保育所、幼稚園年長児後半（5 歳児 9 月～3 月）のカリキュラムのこととしている。小学校のカリキュラムを先取りして行うものではなく、平成 29 年 3 月に改定された保育所保育指針等に示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の方向性に近づくことのできるカリキュラムのことである。

「スタートカリキュラム」とは、入学当初に幼児期の生活に近い活動と児童期の学び方を織りまぜながら、幼児期の豊かな学びと育ちを踏まえて、児童が主体的に自己を発揮できるようにする場면을意図的につくるための小学校入学時のカリキュラムのことであり小学校学習指導要領解説生活編にその用語が明記されている。

② スタートカリキュラムの概要

スタートカリキュラムの重要性については、先にも述べたように小学校学習指導要領解説生活編と文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター作成の「スタートカリキュラムスタートブック（平成 27 年 1 月）」に以下のように記述されている。

ア 小学校学習指導要領解説生活編（平成 29 年 6 月）

遊びや生活を通して総合的に学んでいく幼児期の教育課程と、各教科等の学習内容を系統的に学ぶ等の児童期の教育課程は、内容や進め方が大きく異なる。そこで、入学当初は、幼児期の生活に近い活動と児童期の学び方を織り交ぜながら、幼児期の豊かな学びと育ちを踏まえて、児童が主体的に自己を発揮できるようにする場면을意図的につくることが求められる。それがスタートカリキュラムであり、幼児期の教育と小学校教育を円滑に接続する重要な役割を担っている。

イ 文部科学省国立教育政策研究所教育課程センター（平成 27 年 1 月）

同センター発行の「スタートカリキュラムスタートブック⁽⁴⁾」には、スタートカリキュラムのねらい等について表 2 のように記述されている。

表 2 スタートカリキュラムのねらい

ねらい	子供のこんな思いに応えることができます！
安心	幼児期に親しんだ活動や分かりやすく <u>学びやすい環境づくり</u> をすることで、子供は安心して小学校生活をスタートすることができます。また、先生や友達と関わる活動を通して、出会いの喜びや学校の楽しさを感じることができます。
成長	幼児期からの学びと育ちを生かす活動や <u>環境を意図的に設定</u> することで、子供は自信や意欲を持って活動し、自己発揮できるようになります。こうした学習の姿が、先生や友達に認められることで、自己肯定感が生まれよりよく成長することができます。
自立	幼児期の「学びの自立」「生活上の自立」「精神的な自立」を基盤としながら、生活科を中心としたスタートカリキュラムを学校全体で検討し編成することで、子供主体の学習活動を展開することができます。

ここでは、スタートカリキュラムに幼児期の考え方を取り入れ（安心）、幼児期の経験を小学校の学習につなぎ（成長）、入り口として 6 年間を見通すこと（自立）につながるとねらい等を述べている。特に、1 年生が入学直後の小学校で安心して成長できるように「学びやすい環境づくり」と「環境を意図的に設定」という「環境」という文言を重要視し、入学直後の小学校や教室等における環境編成等の重要性を強く指摘している。

③ 接続期カリキュラム作成の必要性和本県の現状

このように接続期のカリキュラムとして「スタートカリキュラム」のねらいや重要性が示されており、「遊び」を通して総合的に学ぶ幼児期の教育から教科書等をもとに「学ぶ」小学校教育へ円滑な接続をするためには、保育園と幼稚園及び認定こども園と小学校がお互いに連携しながら、「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」を作成し実践することが求められる。

しかし、筆者の調査によると、小学校側の対応策の欄には「スタートカリキュラム」という記述は見られなかった。また、保育者側の予防策の欄にも「アプローチカリキュラム」という記述は見られなかった。調査で明らかになった小 1 プロブレムの状況を改善し、「遊び」を中心とした幼児期の教育から「学び」を中心とした小学校教育へ円滑に接続するためには、これまでのような交流に加えて年長児から小学生に至る接続期カリキュラムとしての「アプローチカリキュラム」と「スタートカリキュラム」を作成し実践することが求められる。

5 宮崎市教育委員会作成の手引きによるスタートカリキュラムの概要

平成 29 年 10 月に宮崎市教育委員会が作成した手引き第 4 章には、各小学校がスタートカリキュラムを作成する際の参考となる重要なポイント等が書かれている。そこでは、

ア スタートカリキュラムとは

イ スタートカリキュラムのねらい

ウ スタートカリキュラム編成の手順

エ スタートカリキュラム作成上のポイント（配慮と工夫）

オ スタートカリキュラム実施上の留意点

カ スタートカリキュラムの例

キ スタートカリキュラムのマネジメント（PDCA）で構成されている。

特に、「エ」の項目には、筆者の今回の研究で焦点を当てているスタートカリキュラムを支えると思われる環境構成等の工夫として以下のような記述が見られる。

※アンダーラインは筆者が記す。

① 時間割の工夫

幼児期の教育では、朝、登園してから降園するまでの生活が充実したものになるように環境を構成し、時間を活動や幼児の興味・関心に応じて配分しています。小学校では、45分の教科中心の授業の間に休み時間があるという生活なので、子どもの戸惑いに対応するため、次の配慮や工夫が必要です。

○ モジュール学習

- ・モジュール学習を取り入れ、子どもの実態に応じて、15分、30分と集中する時間を長くし、徐々に45分の授業に慣れるようにします。

② 授業の工夫

① 専科教員、各支援員、学習ボランティアなどの活用

○ 人間関係についての配慮

① 学年から学級、グループ活動への移行

② 担任との良好な人間関係の構築

（４）家庭や保育所・幼稚園等との連携

特別な配慮を必要とする児童や、学校生活への適応を図ることが難しい児童の実態があることを受け、個人情報に配慮しながら、保・幼・小教職員相互の具体的な連携や家庭との連携を図り、その課題と成果をスタートカリキュラムに生かしていくことが大切です。

6 スタートカリキュラムを支える環境構成等への提言

前述の文部科学省国立教育政策研究所教育課程センターの「スタートカリキュラムスタートブック」には、「幼児期に親しんだ活動や分かりやすく学びやすい環境づくりをすることで、子供は安心して小学校生活をスタートすることができます。また、先生や友達と関わる活動を通して、出会いの喜びや学校の楽しさを感じることができます。」との記述があり、入学直後の1年生に「学びやすい環境づくり」を配慮することの大切さが述べられている。

また、宮崎市教育委員会作成の手引きにも「個人情報」「モジュール学習」「専科教員等の活用」「人間関係への配慮」「保・幼・小教職員の連携」などスタートカリキュラムを支えると思える環境づくり等への配慮事項が書かれている。

そこで、筆者のこれまでの教職経験をもとにスタートカリキュラムの在り方等に関して宮崎市教育委員会をはじめとする多くの教育委員会や研究者の意見を参考に、入学直後の「学びやすい環境づくり」について以下の4点について提言することにする。

表 3 小学校入学直後における小学校や教室等における学びやすい環境づくりの方策

番号	提言の内容	宮崎市教委の配慮事項
①	入学予定児の情報収集の在り方	個人情報
②	入学直後の1年生学級への教員等の複数配置	専科教員等の活用
③	入学直後の1年生時間割の弾力的な設定	モジュール学習
④	1年生の学級編成弾力化と学級担任配置の工夫	人間関係への配慮

① 入学予定児の情報収集の在り方

ア 入学予定児とその保護者に対する入学前の行事等

入学予定児については、前年度に管轄する教育委員会より小学校長に対して、入学予定児の情報（氏名、性別、住所、保護者名等）が送付され、小学校側が入学予定児の情報はじめて知ることになる。その後、ほとんどの小学校において、入学予定児とその保護者に対して、入学前に表4のような行事等を実施している。

表 4 入学予定児とその保護者に対して行なわれる入学前年度の主な行事

名称等	内 容	時 期
運動会	幼児の情報を参考に運動会への招待状を送り、運動会の中で徒走等に参加させる。	9～10月頃
就学時健康診断	学校保健安全法により、次年度に小学校に入学予定児に対して、心身の健康を確認するために健康診断を行なう。	10月下旬頃
新入生保護者説明会	入学予定児の保護者を対象に、入学前の生活や入学用品等の説明や教育相談を実施する。	1月下旬頃
新入生教育相談	保護者説明会での相談を継続するとともに新たな相談を小学校で個別に行なう。	随時受付

表4のような行事等をもとに、各小学校では入学予定児の情報を収集する。特に、入学に際して、不安感や困り感を抱いている保護者には、直接小学校に来ていただき校長や教頭、1年生の学級担任、栄養士、養護教諭、特別支援教育担当教員等との個人面談等を複数回重ねて、不安感や困り感をできるだけ少なくしていただくような方策をとっている。

イ 就学時健康診断における入学予定児及び保護者からの情報収集

小学校入学前の入学予定児の情報収集をする重要な行事として、毎年10月から12月にかけて全ての小学校で実施する「就学時健康診断」がある。就学時健康診断は、学校安全法により、次年度4月から初等教育を受ける予定児に対して、①健康診断 ②知的発達検査 ③面接 ④アレルギー面談等により、幼児の心身の健康を確認するために行なわれるものである。就学時健康診断では、その時点での幼児の健康状態を確認するだけでなく、母子手帳等をもとに、既往歴、予防接種歴、生育歴等を含め、総合的に子供の健康状態を把握し、場合によっては就学先の変更や就学までに体調を整える等の準備を保護者にお願いすることもある。特に、この健康診断では「知的発達の検査」として、一般的に精神発達の状況、言語発達の状況、情緒面の発達状況等を診断することができる。また、健康診断と同時に保護者を対象とした就学時個人面談も実施しており、入学に関する不安感や困りごとなどの相談を受けている。

ウ 特別な配慮を要する入学予定児の情報収集

小1プロブレムの発生の原因として「特別な支援を必要とする児童への対応」を40校中28校の校長が回答している。また、自由記述欄においても、特別な支援を必要とする児童への対応が必要であると書いた校長が十数名おり、小1プロブレムと特別支援教育との関連も学級編成作業では考慮しなければならない。また、小1プロブレムの背景には発達障がいの問題も存在しているという指摘もある。

小学校の中には、近隣の幼稚園や保育園等と情報交換会や研究会等を実施したり、特別支援教育コーディネーターが近隣の幼稚園や保育園等を訪問したりして、小学校入学後に特別な支援を必要とすると思われる幼児の実態把握と幼稚園や保育園等での支援状況に関する情報を提供していただいている小学校もある。また、保護者の要望を受けて、校長や教頭、1年生の学級担任、特別支援教育コーディネーター等と入学後の対象児童への特別な支援の方法等について協議する場を設け、保護者や児童の不安感の解消を目指す小学校もある。

特に、情緒的な障がいの診断を受けている入学予定児に対しては、市の就学支援委員会の記録等をもとに、その児童の教育的ニーズに応じた支援を行うための適切な就学について、保護者を含めた関係者間で何度も協議を行う。また、保護者と本人の希望があれば入学予定の時期に特別支援教育学級等の見学や体験等も実施することもある。

近隣の幼稚園や保育所と小学校が協力して、特別な支援を必要とすると思われる入学予定児の教育的ニーズに応じた適切な就学支援ができるよう保護者と関係者を含めた協議を開催することも小1プロブレムの解消につながるものであると考えられる。

② 小学校における学級編成作業の概要と入学予定児に関する情報収集の概要

ア 既に学校生活を送っている児童(在校生)を対象にした学級編成作業の概要

県内の小学校では、在校生を対象に年度末に学級編成作業を行ない4月に進級する学年は新しい学級編成でスタートさせている。これは「いじめ」や「不登校」などの問題が増加していることや児童の人間関係の固定化を避けることなどを目的に、多くの小学校で毎年度末に学級編成を行なうようにしている。

その際の編成基礎資料として、一人一人の児童の学業成績を中心にしながらも児童同士の人間関係や過去のトラブル歴、特別な配慮を必要とする児童の状況等に関する資料などを各学級担任が作成し、校長や教頭、教務主任と学年の学級担任、養護教諭等も加わり何回も協議し最終的に3月末に学級編成作業を終了する。なお、特別な支援を必要とする児童に関しては、特別支援教育担当教員も編成作業に加わり、その児童が学級集団の中で豊かに成長できるのではないかとと思われる学級に入級させるようにしている。

イ 入学予定児の情報収集と1年生の学級編成作業の概要

入学予定児とその保護者からの情報収集等の方法については上記に記したとおりである。この情報や保護者との面談等をもとに、各小学校では3月末までに入学予定の1年生の学級編成作業を行なう。その際の基礎資料としては、特に①就学時健康診断の結果②保護者の要望等③住んでいる地域などを考慮して学級編成を行なう。住んでいる地域を編成基準の基準とすることが多く見られるのは、入学した1年生ができるだけ複数で下校できるように安全面への配慮からである。

以上のような編成の基準を中心に、1年生の学級担任、特別支援教育担当教員、栄養士、養護教諭等と校長や教頭で何度も編成会議を開いて学級を編成し4月の入学式を迎える。

しかし、入学予定児からは「学業」「入学予定児同士のトラブル」「特別な支援の必要性」「児童同士の人間関係」などの情報収集が難しいために、入学予定児の学級編成基準に加えることができない。

つまり、在校生に対する学級編成基準に比べ、入学予定児の学級編成基準は少ない状況にある。このような編成基準の少なさの中で学級を編成せざる終えない状況も小1プロブレム発生の要因の一つではないかと筆者は考えている。

ウ 入学予定児に対する情報収集の工夫

学級編成を行なう情報が多ければ多いほどよりきめ細かな学級編成ができると考えられる。しかし、在校生を学級編成する基準よりも少ない情報で学級編成をしなければならない。また、入学予定児が小学校を訪問する行事等においてもきめ細かな情報を収集することは難しい。

そこで、筆者が勤務した小学校では1年生の担任や特別支援教育担当教員が、受け持ち児童の学習がない夏休みや冬休みに近隣の幼稚園や保育園を訪問して、年長児クラス等を参観させていただき入学予定児の情報を収集させていただいた。保育園や幼稚園から困り感のある園児や情緒的な障がいのある園児についての情報は残念ながらほとんど得ることはできないが、小学校教員等が参観した時の園児の様子や観察等を入学予定児の学級編成作業の参考とすることができた。

③ 入学直後の1年生学級への教員等の複数配置

筆者が勤務した小学校では小1プロブレムと思われる事例が毎年のように発生しており、入学直後の早い段階での基本的な学習訓練の徹底が必要となっていた。そのために校内の通級指導教室（きこえ・こころ・ことば）の3名の教師を1年生の3学級に割り当てて、4月中旬までの約2週間を学級担任とともに教室における補助的教員として配置した。通級指導教室は毎年4月下旬から自校や近隣の小学校からの通級を受け入れるために、通級指導教員は4月中旬まで授業を行なう必要がないからである。

3名の教師は、①担任を補助して学習支援を行う ②授業中に歩き回ったり教室を飛び出したりする児童を指導する ③特別な支援を必要とする児童に寄り添う などの役割を担った。その結果、2週間を経過した頃には学級集団に落ち着きが見られるようになり、基本的な学習習慣もある程度整いはじめた。このように、入学直後の教室に学級担任と一緒に補助的な役割をする教員等を複数配置すると大きな成果を得ることができた。

しかし、多くの学校では、教員構成が学級担任（通常学級と特別支援学級）と専科教師と管理職などの構成であり、入学直後の1年生の学級に複数配置をすることは難しい状況である。A市が小学校や中学校に配置している「特別支援教育支援員（スクールサポーター）」や「音楽科や理科等の専科での空き時間の教員」の活用を学校内で工夫し、入学直後の1～2週間程度の期間に1年生の学級を複数教員体制で指導することができれば小1プロブレムの発生を防ぐことができるのではないかと考えられる。

ただし、1年生の教室を補助する教員の過度な負担とならないように、例えば音楽科や生活科、体育科や図画工作科など活動的な学習では担任が単独で授業したりすることなどの配慮も必要である。

④ 入学直後の1年生時間割の弾力的な設定

1年生の学級では、高学年と同じように45分間隔でチャイムが鳴り、その間は教室外に自由に出入りすることはできない。1年生の授業は教科書を中心とした講義形式の学習が中心であり、幼稚園等において園庭や部屋での遊びを中心とした活動を行ってきた1年生が教室で椅子にじっと腰掛けて45分間の授業を静かに受けることは難しい状況にある。

平成20年の文部科学省「小学校学習指導要領解説生活科編」の「改善の具体的事項」(オ)には、「幼児教育から小学校への円滑な接続を図る観点から、入学当初をはじめとして、生活科が中心的な役割を担いつつ、他教科等の内容を合わせて生活科を核とした単元を構成したり、他教科等においても、生活科と関連する内容を取り扱ったりする合科的・関連的な指導の一層の充実を図る。」と書かれてある。

小学校入学直後の1年生には、生活科に代表される自由度の高い教育活動(体験的な学習、操作的な活動、具体的な学習など)を、1年生の教科学習導入時期に展開することが必要ではないかと考える。その際、入学直後から45分間という時間割の授業を行うのではなく例えば15～30分程度の短い時間帯で学習を構成し、1年生全体の集中力の定着を図りながら、徐々に1単位時間を45分に近づけていくなどの方策が考えられる。つまり、「モジュール学習」の導入である。

以下の表5は、平成30年度のA市にあるB小学校⁽⁹⁾の入学直後2週間の時間割である。

表5 A市にあるB小学校の入学直後の2週間の時間割の概要

○4月第1週 <給食なし3時間授業>

・4月11日(水曜日)

1時間目	学校行事	入学式の練習 等
2時間目	学校行事	入学式・参加
3時間目	学校行事	入学式・参加

・4月12日(木曜日)

1時間目	学級活動	持ち物の片付け方 等
2時間目	学級活動	トイレのきまりと使い方 等
3時間目	学級活動	下校の仕方と注意事項 等

・4月13日(金曜日)

1時間目	国語	返事の仕方 話の聞き方 等
2時間目	国語(書写)	名前を書こう
3時間目	生活	1年生になったよ

○4月第2週 <給食ありの4時間授業> ・4月15日(月曜日)

1時間目	国語	なんと言おうかな
2時間目	算数	数と数字
3時間目	生活	学校のきまり
4時間目	国語	どうぞよろしく

・4月12日(木曜日)

1時間目	体育	体育服の着替え方 等
2時間目	国語	鉛筆の持ち方 等
3時間目	算数	数と数字
4時間目	学級活動	給食の準備をしよう 等

このように1週目の3日間は入学式参加の準備や指導と学校生活に慣れるためのオリエンテーションを行なう。そして2週目から教科を中心とした学習活動が徐々に導入されるが、B小学校では第1週から1単位時間を45分授業で実施している。

学校行事や学校生活全般に対する学級活動、体育や音楽等の体験的な学習を行なう場合は45分授業として成立する可能性があるが、国語や算数などの教科では1年生が45分間を集中して授業に参加することは難しい。

そこで、入学直後の1年生に45分という小学校の平常授業の時間に徐々に慣れさせるために、表6のような弾力的な時間割を設定して授業を進めるように提言したい。

表6 入学直後の1年生の時間割の弾力的な運用(案)

月	週	時間(1単位時間45分+休み時間10分)	備考
4月	1	15分授業 5分休み 15分授業 5分休み 15分授業 例) 1単位時間 15+5+15+5+15	給食なし 3時間授業
4月	2	15分授業 5分休み 15分授業 5分休み 15分授業 例) 1単位時間 15+5+15+5+15	給食あり 4時間授業
4月	3	15分授業 5分休み 30分授業 5分休み 例) 1単位時間 15+5+30	給食あり 4時間授業
4月	4	30分授業 5分休み 30分授業 5分休み 30分授業 例) 2単位時間 30+5+30+5+30+5	給食あり 4時間授業
5月	1	45分授業 10分休み 45分授業 10分休み 例 2単位時間 45+10+45 ※平常授業	給食あり 5時間授業

宮崎市教育委員会のスタートカリキュラム作成の手引きによると、入学直後の4月から5月には、大単位として「がっこうだいすき! たのしい〇〇しょうがっこう」を設定し、合計41時間にわたって生活科や国語科、音楽科や図画工作科、そして学級活動による合科的な指導と関連的な指導を組み合わせた学習計画を示している。

入学直後に大単元の学習活動を実施し、15分授業や30分授業などを組み合わせたモジュール学習を展開することは非常に効果があると考えられる。このように入学直後の1年生にとっては、入学直後からすぐに45分間授業を導入するよりも、表6のような弾力的な時間割を導入し、15分授業や30分授業を取り入れながら1単位時間を徐々に長くする工夫を行うことが必要と思える。

ただし、ほとんどの小学校で45分間毎のチャイムで授業の始めと終わりを区切っているために、1年生の弾力的な時間割を成立させるためには、入学直後の1~2週間程度を小学校全体で「ノーチャイム」とする必要がある。また、1年生の教室と隣接する学年の教室がある場合には、1年生が45分授業を開始するまでの間は、隣接する学年の教室の45分授業と1年生の15分授業や30分授業と隣接する学年の休み時間のあり方等について工夫することが必要になってくる。

⑤ 1年生の学級編成弾力化と学級担任配置の工夫

ア 入学式後の学級経営

多くの小学校では、3月までに集めた入学予定幼児の情報収集をもとに学級編成を行い、その学級数に応じて学級担任を配置する。学級担任は、4月1日の職員会で校長から学年と

学級名を告げられ決定となる。その際に学級名簿等が配布され、自分がこれから1年間受け持つ児童の情報はじめて知ることとなる。そして、その後の入学式の準備を行なう。

入学式後は、各学級において本格的な45分授業が始まる。筆者のこれまでの経験からすると、入学式直後の1年生の教室では学級担任が体験的な学習を取り入れたり、合科的な指導や関連的な指導を取り入れたりして、新しく経験する45分という授業時間を1年生が退屈せず静かに学ぶことができるように相当な工夫する。しかし、これまでチャイムに縛られず、教室内で「遊び」を通して学んできた経験から、トイレへの駆け込みや友達同士のトラブル、先生への質問攻め、教室内での徘徊などの光景が見られる。

このような光景が数週間（時には1か月以上）見られる中、学級担任は初めての参観日までに、1年生が教室内で45分間椅子に座り先生や友達の話をしっかり聞くことができるようになるまで学習訓練を繰り返している。

イ 入学後の学級編成と学級担任の配置の問題

在校生に対する学級編成では、学業成績を中心としながら、児童同士の人間関係やこれまでのトラブル歴、特別な支援を必要とする児童への配慮、児童の性格等の把握等、多くの基準が学級編成基準となっており、そのような基準をもとに学級をきめ細かに編成するために、新しい学級になっても大きな混乱はなく学級がスタートできる。

しかし、1年生の学級編成は在校生の学級編成基準数と比べると少ないために、学校生活をスタートした後に学級担任が予想外の多くの問題に直面することがある。例えば、教室内での級友間のトラブル、特別な支援を必要とすると思える児童の把握、知的な障がいや情緒的な障がいがあると思える児童の把握など学級担任が学級集団を指導する期間が長くなるほど、そのような児童の存在に気付いていく。

当然ながら、1年生の学級は4月に学級編成した後、1年間同じ学級に所属することとなり学級内での児童同士のトラブル等を原因とした小1プロブレムの状態が長く続いても、学級を解体したり学級担任を交代したりすることはできない。

ウ 6月1日(仮の期日)学級再編成の弾力化と学級担任の再配置

小学校1年生及び在校生の学級編成と学級担任配置は、県内すべての学校で4月の入学式及び始業式後に決定され、1年間にわたり学級の児童を固定化するとともに学級担任の変更はできない。(学級担任の病気や出産等により変更することはありえる。)

そのような状況の中で、入学予定児の情報に乏しくしかも学級編成基準も少ない中で決定される4月の1年生の学級編成では、入学直後の1年生の学級が落ち着かない状況が続くことは当然のごとく予想される。

そこで、1年生の学級編成や学級担任を1年間の長期にわたって固定化するのではなく入学後の4月と5月の2か月間を仮の学級編成及び仮の学級担任とすることを提言したい。そして、仮の学級を受持つ学級担任がその学級を2か月間指導する中において、児童の様子を観察したり家庭訪問で保護者の意見や要望等を把握したり、教室での授業中の児童同士の関係や特別な支援を必要とする児童を客観的に把握したりするなどして、2か月後の6月1日(6月1日は仮の期日であり1年生や学校の状況によっては変更可能)に学級再編成と同時に学級担任も再配置する方法をとることを提言したい。

この学級再編成作業と学級担任の再配置については、超えなければならない大きな課題(例えば学級再編成及び学級担任の再配置に対する保護者の思いや仮の教室での児童同士の人間関係の固定化への対応等)もあると考えられるが、小1プロブレムを解消するための

小学校現場における大きな工夫改善ではないかと期待している。

7 終わりに

文部科学省は、改定された保育所保育指針や幼稚園教育要領、小学校学習指導要領において、幼児期の教育と小学校教育の「円滑な接続」の重要性を述べている。これまで筆者が行なった調査では「人的な交流」がほとんどであり、文部科学省の進める接続期カリキュラムの実施はほとんどなされていない。

このような状況の中で、宮崎市教育委員会は独自に幼児期の教育と小学校教育との接続期カリキュラムの手引きを作成し、市内の小学校や保育者等に対して、その重要性と作成の手順等を指導助言している。保育園や幼稚園そして認定こども園の卒園前の年長児に対するアプローチカリキュラムと小学校における入学当初からスタートカリキュラムの確立とその実践が小1プロブレムを含めた小学校1年生の入学直後の不適応状況を改善するものと期待している。

今回の論文では、小1プロブレムを含めた入学直後の「スタートカリキュラム」を支えると思える1年生の「学びやすい環境づくり」に焦点を当てて、4点の提言を行なった。すでに提言1～3点については実施している小学校も見られる。しかし、4点目の提言である「学級編成弾力化と学級担任再配置」については、校内外において整えなければならない課題が多く考えられる。小学校における小1プロブレムを含めた入学直後の不適応状況の改善のための提言1～4点についての小学校のたいなる挑戦を期待している。

引用及び参考文献

- (1) 有嶋誠(2016) 幼稚園の「遊び」から小学校の「学び」へのなめらかな接続に関する一考察
- (2) 有嶋誠(2017) 幼稚園の「遊び」から小学校の「学び」へのなめらかな接続に関する一考察
- (3) 宮崎市福祉部子ども未来局保育幼稚園課 宮崎市教育委員会学校教育課
平成29年10月「宮崎市保幼小接続期カリキュラム作成の手引き」【第1版】
- (4) 文部科学省国立教育政策研究所教育課程センター
平成27年1月「スタートカリキュラムスタートブック」
- (5) 厚生労働省
平成29年告示「保育所保育指針」 フレーベル館
- (6) 文部科学省
平成29年告示「幼稚園教育要領」 フレーベル館
- (7) 内閣府 文部科学省 厚生労働省
平成29年告示「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」フレーベル館
- (8) 文部科学省
平成29年告示「小学校学習指導要領解説生活編」
- (9) 宮崎市立宮崎小学校
「1年生学年通信」(平成30年4月第1週～第4週)